

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 生涯学習の充実

基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **情報図書館コンピュータ室事業**

[0444]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報図書館	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>20歳以上の市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>パソコンに身近に慣れ親しみ、情報収集、伝達などに利用できる市民の底辺拡大を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>講習会開催 :各種パソコン教室を開催する 申込受付は窓口と電話で実施。 応募者多数の場合は抽選により受講者を決定。 コンピュータ室自由開放 :パソコンを学習しようとする市民に自由に機器を使用させる。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	20歳以上の市民	人	97,934	97,934	99,410	97,934
対象指標2						
活動指標1	各種パソコン講習会開催数	回	57	54	56	60
活動指標2	コンピュータ学習室開放日数	日	232	222	185	200
成果指標1	各種パソコン教室受講者数	人	512	446	470	600
成果指標2	コンピュータ学習室利用者数	人	1,824	1,566	1,819	2,000
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,784	1,154	479	474
正職員人件費 (B)		千円	5,862	5,851	5,809	5,830
総事業費 (A) + (B)		千円	7,646	7,005	6,288	6,304

費用内訳	
21年度	需用費 338千円、役務費 3千円、委託料 60千円、使用料及び賃借料 78千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	パソコンの普及 情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。現在の初心者パソコン教室(ワードからインターネットまで)は、平成10年から開始しており、以前より抽選回数は減じているが、依然として需要は高い。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

パソコン初心者への第一歩として、利用するきっかけとなる機会を提供しており、営利目的のパソコン教室と比較し、より初心者向けの役割を果たしており、情報格差の解消を目的としている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

パソコンそのものを趣味として活動することはもちろん、パソコンを利用することにより、その他の生涯学習機会の充実に貢献していると思われる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

前年度に比べパソコン教室の受講者及び学習室利用者は増加しており、開催回数・利用者ともに増えていることから成果は上がっていると考えられる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

受講者のアンケートなどで、今後の学習意欲が読み取れ、リピーターの受講者などから、向上の余地はあると考えられる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

受益者負担として平成17年度より受講料の徴収を行っており、平成20年からは、1コース2,000円に増額した。利用者アンケートや講習内容を考慮した上で、事業の目的を達成するためには受益者負担のこれ以上の増額は困難であり、パソコンについても再リースしている状況から、更なるコスト削減は困難である。